

特別企画: 新型コロナウイルス感染症に対する近畿企業の意識調査(2020年5月)

企業の64.7%で既に業績へのマイナス影響あり ～ 中小企業は資金繰り対策、大企業はIT投資を推進 ～

はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の生活および経済活動は依然として深刻な状態が続いている。一方で、近畿では2020年5月21日に大阪府、兵庫県、京都府でも「緊急事態宣言」が解除されたほか、6月19日からは全国で県をまたぐ移動などの外出自粛が緩和されるなど、日本の社会・経済活動は徐々に動き始めた。そのようななか、政府は国民や企業に対して「特別定額給付金」や「持続化給付金」などの各種支援策を発表しており、国民生活や企業経営の維持のため、さまざまな対策を進めている。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、新型コロナウイルス感染症に対する近畿(2府4県)企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年5月調査とともにを行った。

※調査期間は2020年5月18日～31日、調査対象は近畿3,945社で、有効回答企業数は2,010社(回答率51.0%)。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年4月に続き、今回で4回目

調査結果(要旨)

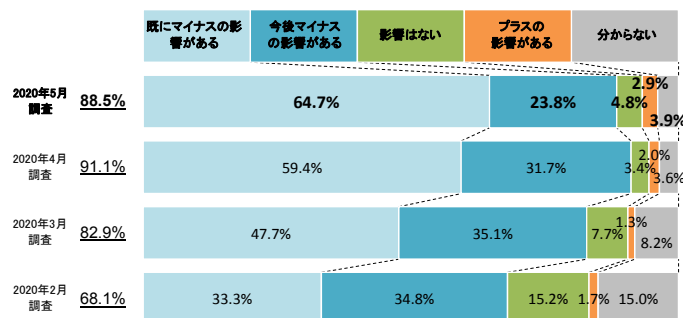
1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は88.5%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が64.7%、「今後マイナスの影響がある」が23.8%となった
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、「飲食店」「旅館・ホテル」など13業種が100.0%となった。特に、「繊維・繊維製品・服飾品小売」や「旅館・ホテル」などは2月調査時から100.0%が続いている
3. 『プラスの影響がある』は、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が25.0%となり3カ月連続で最も高かった。
4. 自社で実施もしくは検討している施策は、「政府系金融機関による特別融資の利用」が44.6%でトップとなった。以下、「雇用調整助成金の利用」(43.7%)、「テレワーク設備などIT投資の推進」(38.9%)、「民間金融機関への融資相談」(36.9%)が続く

1. 企業の 88.5%でマイナスの影響を見込む、前回調査(91.1%)より 2.6 ポイント減少

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は 88.5%となった。前回調査（2020年4月、91.1%）と比較すると、2.6 ポイント減少したものの、「既にマイナスの影響がある」が 64.7%（同 59.4%）と、初めて 6 割を超えるなど業績に与える影響は一層拡大している様子がうかがえる。「今後マイナスの影響がある」は 23.8%（同 31.7%）で、3 割を下回った。

他方、「影響はない」とする企業は 4.8%（2020年4月、3.4%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は 2.9%（同 2.0%）となった。過去の調査と比較すると『プラスの影響がある』とする企業が徐々に増加しており、既存設備を利用して新たな商品の製造に取り組んでいる企業や事態の長期化を見据えて新たなサービスを展開している企業が現れている。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業2,010社。2020年4月調査1,997社、同年3月調査は1,925社、同年2月調査は1,800社
 注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合
 注3: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(構成比%, カッコ内社数)

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある			既にマイナスの影響がある	今後マイナスの影響がある			
全国	2.8 (336)	1.5 (176)	1.3 (160)	6.5 (780)	86.1 (10,317)	62.8 (7,527)	23.3 (2,790)	4.6 (546)	100.0 (11,979)
近畿	2.9 (58)	1.3 (26)	1.6 (32)	4.8 (96)	88.5 (1,778)	64.7 (1,300)	23.8 (478)	3.9 (78)	100.0 (2,010)
滋賀	0.9 (1)	0.0 (0)	0.9 (1)	4.6 (5)	93.5 (101)	72.2 (78)	21.3 (23)	0.9 (1)	100.0 (108)
京都	4.5 (11)	1.2 (3)	3.3 (8)	4.5 (11)	87.0 (214)	62.2 (153)	24.8 (61)	4.1 (10)	100.0 (246)
大阪	2.3 (26)	1.2 (13)	1.2 (13)	5.2 (58)	88.3 (979)	64.8 (719)	23.4 (260)	4.1 (46)	100.0 (1,109)
兵庫	2.5 (10)	1.0 (4)	1.5 (6)	4.3 (17)	89.0 (356)	66.3 (265)	22.8 (91)	4.3 (17)	100.0 (400)
奈良	5.2 (4)	3.9 (3)	1.3 (1)	2.6 (2)	90.9 (70)	59.7 (46)	31.2 (24)	1.3 (1)	100.0 (77)
和歌山	8.6 (6)	4.3 (3)	4.3 (3)	4.3 (3)	82.9 (58)	55.7 (39)	27.1 (19)	4.3 (3)	100.0 (70)

注1: 網掛けは、近畿ブロック以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,979社。近畿ブロックは2,010社

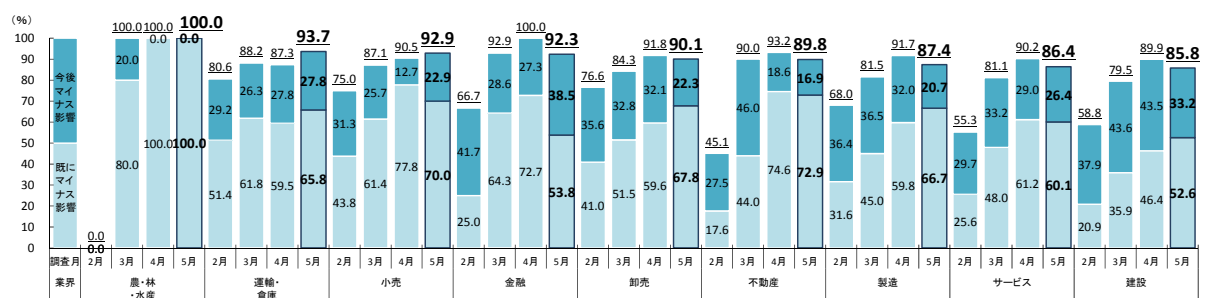
2. 小売では『マイナスの影響がある』が3カ月連続で増加

『マイナスの影響がある』割合を業界別にみると、9 業界中 5 業界で 9 割を上回った。特に『農・林・水産』『金融』は 3 カ月連続で 9 割以上の企業が「影響あり」と認識している。最も低い『建設』でも 85.8%にのぼり、全ての業界において 2 カ月連続で 8 割を超えており、依然として業種を問わず影響が広がっている様子が見てとれる。

企業からは「販売先の小売店が休業して発注がない。中小企業にあたる製造業ではテレワー

クが難しく商談の延期などにより商品も入らない」（繊維・繊維製品・服飾品卸売、大阪府）といった声があがっている。また、『小売』は『マイナスの影響がある』と回答した企業の割合が3カ月連続で増加しており、時間の経過とともに影響度合いが深刻化している様子がうかがえる。企業からも「4月から5月にかけて、半数の店舗が商業施設の要請により休業を余儀なくされたが、会社全体でみると売上げが半減までいかないため、大変苦しくても申請できる給付金がない」（二輪自動車・自転車小売、大阪府）といった声があるように、給付金の対応や資金繰りなど今後の見通しが不透明な状況に対する不安が拡大している。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別 過去調査比較～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計）の割合
 注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

3. 「旅館・ホテル」などでは4カ月連続で全企業が業績にマイナスと見込む

さらに、業種別にみると、「飲食店」や「旅館・ホテル」など13業種が100.0%となった。特に、「繊維・繊維製品・服飾品小売」や「旅館・ホテル」など新型コロナウイルス関連倒産の上位を占める業種では2月調査時から100.0%が続いており、深刻な影響を受けている様子がうかがえる。

企業からは「コート部門において得意先の展示会が軒並みキャンセルされ、5月までのオーダーがなく、今後の自粛解除により展示会は開催されるが客足が戻らない見込み」（かばん・袋物卸売、京都府）や、「今後、減収するであろうと予測される売上げに対して、コスト削減などを行い我慢して乗り越えるしかない状況」（紙製容器製造、大阪府）といった現状の厳しさや先行き不安の声が依然として多く聞かれた。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 上位20業種～

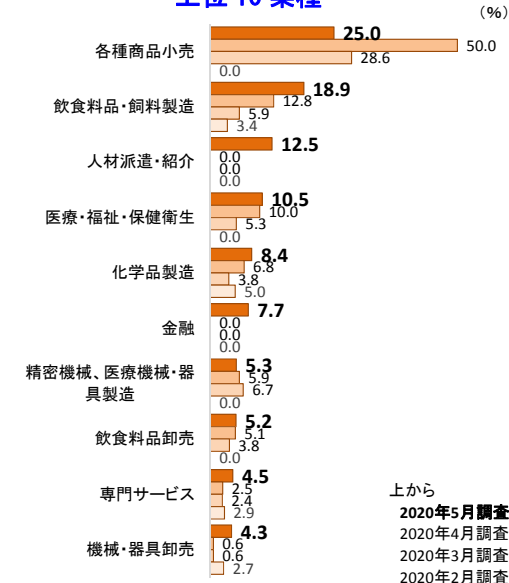
		（％）			
		今回	2020年 4月調査	2020年 3月調査	2020年 2月調査
1	農・林・水産	100.0	100.0	100.0	0.0
1	再生資源卸売	100.0	100.0	57.1	100.0
1	繊維・繊維製品・服飾品小売	100.0	100.0	100.0	100.0
1	医薬品・日用雑貨品小売	100.0	66.7	100.0	33.3
1	家具類小売	100.0	100.0	100.0	100.0
1	家電・情報機器小売	100.0	100.0	71.4	40.0
1	専門商品小売	100.0	100.0	94.1	80.0
1	飲食店	100.0	100.0	100.0	75.0
1	電気通信	100.0	0.0	—	—
1	旅館・ホテル	100.0	100.0	100.0	100.0
1	娯楽サービス	100.0	100.0	75.0	75.0
1	放送	100.0	100.0	100.0	50.0
1	広告関連	100.0	100.0	100.0	86.7
14	出版・印刷	97.4	97.6	78.4	64.5
15	繊維・繊維製品・服飾品卸売	97.1	97.0	97.0	92.2
16	輸送用機械・器具製造	95.5	100.0	77.3	69.6
17	鉄鋼・非鉄・鋳業	95.1	97.6	84.6	61.2
18	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	94.7	97.3	83.8	73.3
19	紙類・文具・書籍卸売	94.4	88.9	94.1	70.6
20	運輸・倉庫	93.7	87.3	88.2	80.6

4. スーパーマーケットなど「各種商品小売」は3カ月連続で25.0%以上

他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」（25.0%）が3カ月連続で最も高かった。

業績にプラスの影響があるとした企業では、「マスク・消毒剤が必需品となり、消毒剤は自社の柱商品となる（医薬品製造、大阪府）や「既存設備を利用して除菌剤や除菌シート、除菌シールドの製造販売を開始した」（タール製品・環式中間物・合成染料等製造、京都府）など、今回の事態のなかで必需品となる商品の展開を試みるという声のほか、「在宅勤務でも相当の成果があると感じた」（管工事、兵庫県）というように、勤務体系の見直しなどを行えたという意見もみられた。

業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 上位10業種 ～



5. 実施もしくは検討している施策、「政府系金融機関による特別融資の利用」がトップ

新型コロナウイルス感染症により経済活動が制限されるなか、自社が実施もしくは検討している施策について尋ねたところ、「政府系金融機関による特別融資の利用」が44.6%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「雇用調整助成金の利用」（43.7%）、「テレワーク設備など IT 投資の推進」（38.9%）、「民間金融機関への融資相談」（36.9%）が3割超で上位に並んだ。

特に、「中小企業」では「政府系金融機関による特別融資の利用」や「民間金融機関への融資相談」、「持続化給付金の利用」などの資金繰り対策を「大企業」より進めている様子が見ええた。他方、「大企業」においては、半数以上の企業でテレワーク設備などの IT 投資を推進しており、「中小企業」より20ポイント以上高い結果となった。

また、企業規模を問わず約4割の企業で「雇用調整助成金の利用」を進めている。企業からも「当面資金面で窮することは無いが、雇用調整助成金などを活用して社員休業を進め、社内3密状態を少しでも減らす施策を実施する」（建築工事、京都府）とあるように、経営環境が厳しいなかでも雇用の維持や感染リスクの抑制に努めようとする企業は多い。

自社で実施もしくは検討している施策 ～ 上位10項目 ～

	(%)		
	全体	大企業	中小企業
1 政府系金融機関による特別融資の利用	44.6	25.9	48.4
2 雇用調整助成金の利用	43.7	41.0	44.3
3 テレワーク設備など IT 投資の推進	38.9	56.1	35.4
4 民間金融機関への融資相談	36.9	27.6	38.8
5 持続化給付金の利用	20.2	8.4	22.7
6 生産・サービス提供における生産性向上のための設備投資の実施	10.8	11.0	10.7
7 EC（電子商取引）やオンラインでのサービス提供の推進	9.4	14.0	8.5
8 新規採用の縮小（新卒、中途入社）	9.4	10.5	9.1
9 特別手当支給、一時的な時給アップなどの従業員支援	9.2	8.4	9.3
10 内製化の推進	8.2	7.3	8.4

注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は、有効回答企業2,010社

まとめ

本調査では、88.5%の企業が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいる。前回（4月）の調査と比較するとその割合は減少したものの、既にマイナスの影響が出ている企業は6割超と過去最高となるなど、依然として新型コロナウイルスが業績へ与える悪影響は顕著に表れていた。業種別でも、引き続き幅広く悪影響を受けており、「繊維・繊維製品・服飾品小売」や「旅館・ホテル」などでは2月調査時点から深刻な局面に立たされている状況に変わりはない。

他方、スーパーマーケットなどをはじめ食料品関連の業種では、外出自粛による買いだめや巣ごもり消費が需要の拡大につながっているほか、一部の業種ではテレワークなどが奏功し、業務の効率化が図られたという意見もあがっている。加えて、今回の事態を人材獲得のチャンスと捉え、人手不足を解消しようと雇用を促進するという企業も複数みられた。

また、経済活動が制限されるなか、「中小企業」では資金繰り対策を重点的にを行い、「大企業」では、多くの企業でテレワーク設備などのIT投資を推進している。企業規模問わず4割超の企業で雇用調整助成金を利用し、雇用の維持に努めようとする動きがみられた。

2020年5月25日には、全国で「緊急事態宣言」が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めたが、対面営業やセミナー開催などの企業活動の正常化や消費マインドの回復などについて、企業は影響の長期化を警戒している。さらに、感染拡大の第2波到来など懸念材料は多い。政府には、経済再生と感染拡大防止の両立について具体的な施策を継続的に実行することが求められる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社 帝国データバンク 大阪支社 担当：升野 大

TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。